

平成 27 年度事業計画（案）

【Ⅰ 事業計画策定方針】

当財団の使命である「産学官連携を主要な手段として技術革新による地域産業の高度化と新産業の創出の促進」を強力に推進するため、平成 27 年度事業の企画においては、

- ・地域協議会における意見や要望
- ・今後の基金運用益の見込み
- ・県の地域産業振興施策との整合
- ・国等の科学技術・産業振興施策の動向

等を考慮し、当財団らしい事業、当財団でなければできない事業に特化することとする。

そして、長野県経済を牽引する企業群「信州ものづくり百名山」の実現を目指す。

【Ⅱ 事業の骨格】

- 1 産学官交流事業・・・効果的な産学官連携を促進する様々な機会の提供
- 2 新産業創出支援事業・・・新ビジネス分野、新技術分野へのチャレンジのための調査研究をする研究会等の実施
- 3 共同研究等推進事業・・・提案公募制度等を活用した研究開発プロジェクトの企画・運営とその成果の早期事業化への支援
- 4 国際展開支援事業・・・MOUを締結した海外産業支援機関等との連携による県内企業のグローバル展開への支援
- 5 人材育成事業・・・研究開発型人材やグローバル型技術人材の育成

【Ⅲ 新たな事業企画・実施化基本方針の策定】

平成 23 年度以降、円安傾向からの仕組債の早期償還により、保有している仕組債は 35 億余円から 3 億円へと激減した。

その替わりの運用先は、国債、財投機関債などになったため、長期に安定的な収入は得られるが、年間 9 千万円程度の基本財産運用収入（ピーク時の半分程度）となり、将来的にも収入が増える見込みがない状況となっている。

現状においては、事業内容の精査、積立金の取崩等により事業を実施しているが、後 3 年ほどで積立金の取崩による事業の実施ができなくなる状況にある。

そこで、積立金の取崩がなくても独自財源等で効果的に事業を実施できるようにするため、ワーキンググループを設置し、新たな事業企画・実施化基本方針を検討・策定する。

【IV 事業推進のための本部と地域センターの役割】

1 本部の基本的役割

- ・新産業創出・地域先導型の産学官連携研究開発プロジェクトの企画・実施化と、そのために必要な調査研究や人材育成
- ・財団全体の管理

(1) 総務部門

- ア 効率的かつ適正な予算執行管理
- イ 効果的な事業推進のための人事・組織管理
- ウ 広く財団事業への理解を得るための広報

(2) 新事業企画室

- ア 新たな事業企画・実施化基本方針を検討・策定するためのワーキンググループの運営
- イ 地域センター、本部の各セクションのサポート及び連絡調整
- ウ 戦略的な産学官連携研究開発プロジェクトの企画

(3) ナノテク・国際連携センター

- ア 信州型スーパーエネルギーデバイスクラスター事業の運営
- イ ナノテクノロジー・ナノマテリアルを活かした、スマートデバイスによる次世代リーディング産業創出への支援
- ウ MOUを締結した海外産業支援機関等との連携による研究開発・ビジネスマッチング等への支援

(4) メディカル産業支援センター

- ア メディカル分野への参入意欲のある企業の発掘と効果的な参入支援
- イ 医療現場ニーズと技術シーズの橋渡しによる研究開発プロジェクトの企画・運営支援
- ウ 内外展示会への出展等による研究開発成果の早期事業化支援
- エ 文部科学省補助事業終了後の支援体制の構築

2 地域センターの基本的役割

- ・地域企業ニーズ密着型の産学官連携研究開発プロジェクトの企画・実施化と、そのために必要な調査研究や人材育成

(1) コーディネート活動による、大学・企業・研究機関等のマッチング、提案公募制度等を活用した研究開発資金の導入支援

(2) 新技術・新製品の研究開発活動の活性化に資する研究会やセミナー等の企画・運営

(3) 研究開発の企画・実施化、研究開発成果の早期事業化への支援